令和７年（年度）安全衛生管理計画書

参考様式　Ａ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業場名 |  | 電話番号 |  |
| 所 在 地 |  | 労働者数 | 男 女 計 |

**１．労働災害の発生状況**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 死 傷 件 数 | | | | | 労働損失 | 延労働時間数 | 災害率 | |
|  | 死亡 | 休業4日以上 | 休業1～３日 | 小計 | 不休 | 日　数 |  | 度数率 | 強度率 |
| 令和 ４ 年 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和 ５ 年 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 令和 ６ 年 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 職業性疾病発生状況 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 無災害継続状況 | 年　　月　　日から　　　日間（延　　　　　時間）　継続中 |

**２．健康診断の実施状況（前年）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 一般定期健康診断 | 受診者数 | 名 | 有所見者数 | 名 | 事後措置  実施者数 | 名 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 対　象　業　務 | 従事  者数 | 受診者数 | | | 有所見者数 | ２次健診  受診者数 | 事後措置  実施者数 |
| １回目 | ２回目 | 計 |
| 特殊健診 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

**３．作業環境測定実施状況（前年）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対　象　作　業　場　名 | 実施年月日 | 測定結果の評価による管理区分 |
|  | 年　　月　　日 | 第　　　管理区分 |
|  | 年　　月　　日 | 第　　　管理区分 |

**４．労働災害減少目標**

|  |
| --- |
| (1)　安全衛生管理に関する基本方針（スローガン） |
|  |

|  |
| --- |
| (2)　災害減少の目標及び本年度の重点実施事項（目標） |
|  |

**５．項目別実施計画**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (1)安全衛生管理体制の整備・強化に関する事項 | 実 施 事 項 | 実施時期 | 担当 |
|  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (2) |  | 実 施 事 項 | 実施時期 | 担当 |
| 作業環境の整備・改善 | 安全に関する設備の改善等に関する事項 |  |  |  |
| 衛生に関する設備の改善等に関する事項 |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (3)作業方法の改善に関する事項 | 実 施 事 項 | 実施時期 | 担当 |
|  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (4)定期自主点検・健康診断・作業環境測定等に関する事項 | 実 施 事 項 | 実施時期 | 担当 |
|  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (5)安全衛生教育の実施に関する事項 | 実 施 事 項 | 実施時期 | 担当 |
|  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (6)その他の労働災害の防止・健康増進のための行事等 | 実 施 事 項 | 実施時期 | 担当 |
|  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (7)リスクアセスメントの取組状況 | 実 施 事 項 | 実施時期 | 担当 |
|  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (8)メンタルヘルス対策、過重労働による健康障害防止の取組状況 | 実 施 事 項 | 実施時期 | 担当 |
|  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (9)受動喫煙対策の取組状況 | 実 施 事 項 | 実施時期 | 担当 |
|  |  |  |

安全衛生管理計画作成の手引き

参考様式　Ａ

**１．はじめに**

事業の運営に際しての（プランニング）の重要性については他言を要するまでもなく、各企業におかれては営業計画、生産計画等何らかの形で計画を有しているものと思われます。

安全衛生管理計画もこれらの経営に関する計画と同様の手法で作成し得るものであり、一般に、（１）現状の把握、分析、（２）問題点の摘出、（３）目標の設定、（４）具体的実施計画の手順で作成することになります。

**計画書の形式（書式）は企業独自のものを作成することが望ましい**と考えられますが、一応参考例として本書式を示したものです。

**２．記載要領**

**（１）１．について**

イ．死傷件数は、負傷と職業性疾病（中毒）の件数で、概ね過去３ヶ年分について記入します。

ロ．労働損失日数は、休業日数×300/365で算定し、死亡、障害等級該当災害については、次のとおりです。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 身体障害等級 | 死亡 | １～３ | ４ | ５ | ６ | ７ | ８ | ９ | １０ | １１ | １２ | １３ | １４ |
| 労働損失日数 | 7500 | 7500 | 5500 | 4000 | 3000 | 2200 | 1500 | 1000 | 600 | 400 | 200 | 100 | 50 |

ハ．度数率＝死傷者件数×1,000,000／延労働時間数（死傷件数には不休災害を含まない）

強度率＝労働損失日数×1,000／延労働時間数で計算します。

ニ．「職業性疾病の発生状況」は過去3年の間に発生したものについて、例えば、平成２３年有機溶剤中毒（休業4日）1件発生と記入します。

ホ．「無災害継続状況」は、本計画作成時点において継続中の無災害（不休災害を除く）の状況を記入します。

**（２）２．について**

イ．一般定期健診の「受診者数」等は、年２回実施している場合は両者の合計数を記入します。

ロ．「事後措置実施者数」とは、異常所見があった者の健康保持のため就業上の配慮事項等について、医師から意見を聴取した人数を記入します。

ハ．「特殊健診」には、法定の有害業務に係るもの（例えば有機溶剤健診等）と行政指導によるもの（例えば振動健診等）があります。

ニ．「受診者数」の１回目、２回目とは、年２回実施の場合に分けて記入します。

ホ．「２次健診受診者数」とは、有所見者のうち要精検等の指示によって２次健診を受診した者の数です。

**（３）３．について**

イ．法定の作業環境測定が義務づけられている作業場について、実施した状況を記入します。

ロ．「管理区分」は、作業環境測定機関等から提出された測定結果の書面に記載されており、管理区分が、第３管理区分である場合は、直ちに設備の点検、整備等により作業環境の改善を行わなければならないことが定められています。

**（４）４．について**

イ．「安全衛生管理に関する基本方針」には、経営者の労働災害防止についての理念や基本姿勢等、訓示的な言葉を記入します。また、全社的なスローガンを定める場合はそれも記入します。

ロ．「災害減少目標」には、具体的な件数や災害率の減少目標値を定め、例えば、死亡、重篤災害はゼロ、休業災害の５０％減を目標とする等と記入します。なお、前年の発生件数が極めて少ない場合は「無災害を目標とする」等の表現となる。

ハ．「本年度の重点実施事項」は、記の５に掲げられる事項のうち特に重点として達成すべき事項又は目標を記入します。

　なお、個別的な項目でなくても、例えば「KY活動の定着」「ヒヤリ、ハット運動を全員で」等全体的な事項を記載しても構いません。

**（５）５．について**

イ．（１）から（９）までのいずれの項目についても、まず、現状の把握分析を行って問題点を摘出し、その中から当年中に計画的に実施する事項を定めることになります。この場合、災害発生事例、監督署からの指導のあった事項等を検討することも一つの方法です。なお、設備の改善等、経費的な裏付けを要するものについては資金計画についても検討しておく必要があります。

ロ．（１）から（９）の事項について参考例を示しますと、次のようなものがあります。

（１）関係

* 危険予知活動を採用する。
* 生産ラインの班毎に安全衛生責任者を定め、安全当番制度を採用する。
* 安全衛生委員会の活動を活発にするための方策を定める。
* 職場の安全衛生パトロール体制を定め、定期的に実施する。
* 安全、衛生の責任者の腕章（ワッペン）を着用する。

（２）関係

* 作業場の安全通路を整備する
* ○○機械の安全装置を改善する。塗装作業場の換気設備を改善する。
* 工場の手洗い、洗身設備を改善する。
* 工場の一斉整理（清掃）日を定めて実施する。

（３）関係

* ○○作業の安全作業標準を作成する。
* ○○作業の工程（レイアウト）を改善する。（設備改善を伴う場合は(2)に記す）
* 粉じん作業の防じんマスクの着用を徹底する。塗装作業の能率を向上させ、作業時間の短縮を図る.

（４）関係

* 機械設備の点検、整備体制を明確にする。
* 点検、整備のチェックリストを作成する。
* その他法定の定期自主検査、健診、測定等の実施計画を記入する。

（５）関係

* 新規雇い入れ者の安全衛生教育(実施訓練)を行う。
* ○○作業従事者の特別教育を行う。
* ツールボックスミーティング(又は、職場安全会議)を行う。
* 安全講習会を開催する。(又は、外の講習会に出席させる。)ポスター掲示、パンフレットを作成する。

（６）関係

* 安全提案制度を採用する。
* 朝礼でラジオ体操を行い、安全についてのワンポイントを話す。ヒヤリ、ハット運動を行う。
* 安全、衛生週間に行事を行う(具体的実施事項を定める。)
* 通勤等の交通安全について講習会やPRを行う。
* 健康増進のため、体力測定、ソフトボール大会等のリクレーションを実施する。
* 健康の保持増進に効果のある、労働時間の短縮、年次有給休暇の計画的取得等の対策を定める。

（７）関係

* リスクアセスメント導入・取組状況

（８）関係

　　　　 　※メンタルヘルス対策や過重労働による健康障害防止のため時間外労働の削減を行う等の取組状況

（９）関係

　　　　 　※受動喫煙対策の取組状況